

未来を創る志

Aspire

アスパイア

The Communication Magazine of
NIPPON STEEL ENGINEERING

Vol.
08
Apr. 2026

未来に、かたちを。
社会に、力を。

私たちは、何のために存在するのか。

創立20周年を契機に、企業理念体系を見直し、存在意義を改めて言葉にしました。新しく策定したパーパスは、私たちの北極星。この新たなパーパスとともに、私たちは挑戦を続けます。

未来に、かたちを。 社会に、力を。

社会はどうあるべきか。
人々が、安心して幸せに生きていくための、
基盤となるものは何か。

それらをイメージし、そして実現することで、
社会や産業をリードしてゆく。
その意志と力が、私たちの培ってきた誇りです。

”鋼“をルーツとする私たちは、これからも、
たしかな技術力と、想像力、そして実装する力を磨き、
この社会を、しっかりと支えるものを届けていきます。

未来をかたちにし、社会に力をもたらしていく。
それが私たち日鉄エンジニアリングの使命です。

新たな企業理念体系

これまでの企業理念（ミッション）を内包する上位概念としてパーパスを策定しました。より高い視座、未来視点で、社会に対して創出したい価値を描いています。

Why 社会的な存在意義／長期にわたって指針として機能する『北極星』 Purpose

What 中期的に目指す姿・戦略 → 2035長期ビジョン (P.4へ) Vision

How パーパス・ビジョンの実現に向けた共有すべき価値観・行動基準 Value

次の社会へ 挑み続ける

代表取締役社長
石倭 行人

新たなパーパスと 未来を拓く

私たち日鉄エンジニアリングは、新日鉄（現 日本製鉄）から分社して20周年を迎えました。今日の当社があるのは、長年にわたり支えてくださったお客様、お取引先の皆様をはじめ、当社に関係する皆様のご支援の賜物です。まずはこの場をお借りして、心より御礼申し上げます。当社の源流は、会社発足よりも遙かにさかのぼる1890年代、官営八幡製鐵所の建設にその端を

発します。以来、鋼で培った技術と知見をベースにエンジニアリングを事業として発展させ、日本の産業と社会の基盤構築を支えてきました。今回、企業理念体系そのものを見直す決断をした背景は大きく二つあります。一つは、創立20周年という節目です。お客様やお取引先の皆様はもろろんのこと、将来当社で働くことになるかもしれない学生や若い人々にも「この会社と一緒に仕事したい」と感じてもらえるようなメッセージを発信したいと考えました。

もう一つは、社員構成の変化です。事業領域が広がり、新日鉄時代を知らない仲間が3分の2を占めるようになった今、私たちが先輩方から受け継ぎ共有してきた仕事に対する考え方や取り組み姿勢を踏まえつつ、「自分たちは何のために存在する会社なのか。何を大切にし、何を成そうとしているのか」についてこの機会に改めて共通言語として明確にすることで、社員の思いと行動の方向性をそろえて会社全体がワンチームとなって前進できると考えたのです。

パーパス策定のプロジェクトは、お客様へのインタビューや社員アンケートを通じて、自社の姿を客観的に見つめ直すことから始めました。お客様からは「顧客に寄り添い、粘り強くやり切る姿勢」「国内トップレベルの技術力」などを高く評価していただいた一方で、「これまで以上に事業者と同じ目線に立ち、それを超える提案をしてほしい」といった期待の声も寄せられ、大きな示唆となりました。また、会社の未来をつくる社員自身の思いも大切にしたいと考え、若手・中堅・キャリアなどさまざまなバックグラウンドを持つ社員をプロジェクトのコアメンバーに迎え、議論を重ねました。

こうして生み出されたパーパスが、「未来に、かたちを。社会に、力に。」です。あえてシンブルな表現にしたのは、社員一人ひとりが「自分にとってのかたちとは何か、力とは何か」を考え、それぞれの仕事の中でこのパーパスを体現してほしいと考えたからです。同時に、社外の皆様とも私たちの志を広く共有できる開かれたメッセージであってほしい、という思いも込めています。事業の姿は、時代とともに変わっていきます。しかし、私たちが目指す方向は変わりません。例え

るなら、パーパスは「北極星」です。どんなに環境が変わっても、私たちが進むべき方向を示し続けます。その北極星へ向かうための道筋としてビジョンを策定し、そのビジョンを実現するために社員一人ひとりが大切にすべき価値観・行動基準をバリューとして定め、新たな企業理念体系を整えました。この新たな企業理念のもと、私たちはこれからの社会に向けて歩み続けます。

次世代のエンジニアリングで 持続可能な社会をつくる

パーパスと並行して策定した「2035長期ビジョン」では、「複雑化・高度化する課題に挑戦し、次世代のエンジニアリングで持続可能な未来をデザイン・実現する」というビジョンを掲げました。私たちが描く持続可能な未来とは、カーボンニュートラルの実装、サーキュラーエコノミーへの移行、レジリエントな都市・産業の構築が進んだ社会です。

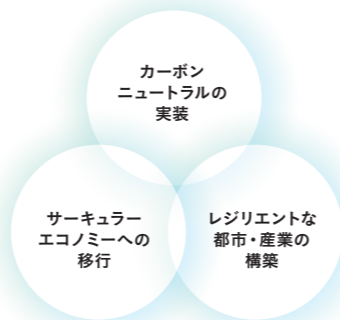
私たちはこうした社会の実現を、エンジニアリングの役割をアップデートする好機と捉えています。急激に変化する社会において求められるのは、与えられた仕様どおりにモノ

をつくるだけのエンジニアリングではありません。課題の設定から構想・設計し、完成した設備の運営にも関わりながら、バリューチェーン全体を俯瞰して最適解を創出する。さらに、お客様の想定を超える価値をデザインする。そこまで踏み込んでこそ、私たちの考える「次世代のエンジニアリング」です。

デジタル・AIは、この変革を加速させる要となります。バリューチェーン全体をデータでつなぐことができれば、これまで見えなかった新しい解が見えてきます。経営判断のスピードはさらに高まり、生産性向上によって生まれた余力を新たな価値創造に振り向けることもできるでしょう。既存の事業の強化と、新たな成長領域への挑戦。この両輪を力強く回しながら、持続可能な未来の実現に向けて歩みを進めていきます。

エンジニアリングの神髄は、世にある技術やパートナーとともに時代の課題を解き、新しい社会をつくることにあります。それは揺らぐことのない私たちの原点であり、次の社会へ挑む力の源です。パーパスに共感してくださる皆様とともに、これからも言葉ではなく行動で、社会に価値を届け続けてまいります。

価値実現領域



2035長期ビジョン

複雑化・高度化する課題に挑戦し、次世代のエンジニアリングで持続可能な未来をデザイン・実現する
‘Create a sustainable future through evolved Engineering’



松山市「西部浄化センター下水汚泥固形燃料化施設」 竣工・運営開始

インドの環境・インフラ最大手 Ramky Groupと MOUを締結

TOPIC
02



「汚泥リサイクル率100%」を達成

松山市公営企業局から受託している「西部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業」において、当社が建設工事を担った下水汚泥固形燃料化施設が竣工し、4社共同事業体^{※1}による運営を開始しました。

本施設では、市内4カ所の浄化センターから集約される下水汚泥を原料として、当社独自の造粒乾燥システム「ジェイコンピ[®]」によりペレット状の固形燃料へと転換。製造した燃料は四国電力の西条発電所へ石

炭代替燃料として供給されます。ジェイコンピは下水汚泥に含まれる有機分をほぼ全量回収できる高効率な汚泥燃料化方式であり、これまで主に焼却処分・セメント化・堆肥化されていた汚泥を、バイオマス燃料として資源循環の流れに組み込みます。

本事業はDBO方式^{※2}で推進し、4社共同出資の特別目的会社「松山ジェイコンピシステム株式会社」が2045年まで運営を担います。下水処理インフラをエネルギー創出の起点へ、当社の環境エンジニアリング技術で地域の脱炭素化を支えます。

※1 当社(代表企業)、四国電力(株)、テスコ(株)、日鉄環境エネルギーサービス(株)
※2 受注者が、設計・建設・運営を一括で請け負う方式



固形燃料化物(ペレット)



固形燃料化施設外観

お客様の声

松山市の基本理念『安全で快適な暮らしを守り、美しい環境を未来へつなぐ下水道』の実現に向け、松山ジェイコンピシステム様の運営により、固形燃料化事業は下水汚泥の有効利用率100%を達成する見込みです。下水汚泥を地域資源に変える本事業の意義は大きく、皆様の高度な知見による長期的かつ安定した運営を継続していただけるものと大きな期待を寄せております。

松山市公営企業局

上下水道部 下水浄化センター
センター長

みやうち ただあき
宮内 忠明様



about the Project

案件概要

名称: 松山市西部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業
所在地: 松山市南吉田町2798-80 西部浄化センター敷地内
事業期間: 設計・建設
2022年3月31日 ~ 2025年9月30日
維持管理・運営
2025年10月1日 ~ 2045年3月31日
処理能力: 下水汚泥 90 t/日

TOPIC
01

TOPIC
01

日本の
環境技術を
インドへ



当社およびインドの連結子会社 Nippon Steel Engineering India Pvt. Ltd.(以下、NSEI)は2026年1月、インドの環境・インフラ事業をけん引するRamky Groupの中核3社^{※1}と、廃棄物管理・環境インフラ事業の開発に関するMOU^{※2}を締結しました。

締結の契機となったのは、北九州市とRamky Groupが連携する「環境省・脱炭素社会実現のための都市間連携事業」への参画です。官民連携の枠組みで積み重ねた対話が、民間事業連携の具体的な協議へと発展しました。本MOUに基づき、日本国内で培った廃棄物発電設備や下水汚泥の資源化・燃料化設備に関するEPCおよびO&Mの技術・ノウハウを活用し、インド政府や地方自治体が推進する環境インフラプロジェクトへの参画を目指します。

インドではすでに製鉄所向け省エネ

プラントを中心に20基以上の実績を持つNSEIを中核拠点として、日本で培った環境・省エネ技術をインドの社会課題解決に活かし、循環型社会の実現に貢献していきます。

※1 Ramky Infrastructure Limited, Re-Sustainability Limited, P9合同会社の3社。
※2 Memorandum of Understandingの略。覚書。



2026年1月、MOU締結式にて

about the Company

Ramky Groupの中核3社

- **Ramky Infrastructure Limited**
道路・港湾・廃棄物処理など幅広いインフラ事業を展開する総合建設企業。ボンベイ証券取引所上場。従業員1,218名。
- **Re-Sustainability Limited**
インド最大級の総合廃棄物管理企業。都市ごみ・産業廃棄物処理、廃棄物発電など幅広い分野で実績を持つ。従業員23,565名。
- **P9合同会社**
Ramky Groupの日本法人。環境分野の海外展開支援・プロジェクト組成などのコンサルティングを提供。従業員4名。

環境・エネルギー営業本部

省エネ・産業プラント営業部
営業第二室

つぐい ゆうた
津久井 裕太



NSEIは製鉄分野での豊富な実績を通じてインド市場での事業基盤を築いてきました。今回のMOU締結は、その基盤を環境インフラ分野へと広げる重要な一歩です。Ramky Groupは現地の政府・自治体とのネットワークと事業運営実績を持ち、当社の技術力との組み合わせで大きなシナジーが生まれると確信しています。インドを環境インフラ事業における重要な成長市場と位置付け、長期視点で取り組んでいきます。

担当者の声



その他トピックスはこちら

子育てサポート企業「プラチナくるみん」認定を取得

FIP移行後の太陽光発電所電力運用業務を相次いで受託

TOPIC

04



仕事と育児の両立支援で最高水準

厚生労働省より子育てサポート企業の特例認定「プラチナくるみん」を取得しました。本認定は、次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」認定企業のうち、より高い水準の取り組みを実践している企業に与えられるものです。

当社では、時短勤務・テレワーク制度の整備に加え、育休取得事例の社内共有や復職前後の面談制度

を通じて、職場全体の理解醸成に取り組んできました。男女を問わず育児に参加しやすい環境づくりを積み重ねた結果、社員一人ひとりがライフイベントと仕事を安心して両立できる職場風土が育まれ、今回の認定に至りました。

多様な人材がいきいきと専門性を発揮できる組織は、持続可能な事業成長の基盤でもあります。当社は

引き続きダイバーシティ推進に取り組む、社員の働きがいを高め、社会に貢献する企業であり続けます。



「Think EMXS」の導入実績が拡大

TOPIC
03



再生可能エネルギーの主力電源化を推進するFIP制度への移行需要が高まる中、(株)ティーティーエス企画が所有する太陽光発電所「綱分・鯉田・広島」3案件、(株)TASプロパティパートナーズが所有する「TAS熊本三角ソーラーファーム」の合計4案件において、FIP移行後の電力運用業務を受託しました。

いずれの案件も、当社独自のエネルギーアセット最適運用支援システム「Think EMXS」が導入されます。同システムはAI技術を用いて、太陽光発電併設蓄電池の運用計画から電力取引まで一貫した最適運用を実施し、FIP収入の最大化と需給調整

市場での収益向上を実現します。特にTAS熊本三角ソーラーファームでは、蓄電池の選定・補助事業申請から現地工事までEPCプロジェクトマネジメント支援も担いました。

当社は、エネルギープラントの建設・操業で培ったエンジニアリング技術と、20年以上にわたる小売電気事業者としての運用知見を融合した脱炭素・電力ソリューションを提供し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



TAS熊本三角ソーラーファーム

カナデビア(株)と経営統合に向けた検討を開始

TOPIC

05



持続的成長の実現に向け、覚書を締結

2026年2月5日、カナデビア(株)との経営統合に向けた基本覚書を締結しました。両社の売上高の単純合算は約1兆円規模となる見込みであり、国内プラントエンジニアリング業界においてトップクラスの事業規模となります。

検討の背景には、業界共通の経営課題があります。国内の深刻な労働力不足による人材獲得競争の激化

やサプライチェーンの脆弱化への対応に加え、脱炭素社会への移行に伴う顧客ニーズの高度化への対応、AI活用などによる抜本的な技術革新・生産性向上にも、多大なリソースを要します。こうした変化に対し、両社の経営資源をいち早く確保・補強し、持続的な成長を実現していくことが今回の統合検討の狙いです。統合後は「資源循環」「脱炭素化」「強靱化」

の3領域を事業ポートフォリオの柱として、グローバルな事業展開を図ります。

今後のスケジュールは、2026年9月に最終契約締結、同年11月に両社臨時株主総会、2027年4月を効力発生日として予定しています。

※ 本内容は経営統合に向けた検討段階のものであり、現時点で決定した事項はありません。

about the Project

案件概要

(株)ティーティーエス企画 3発電所

所在地：①綱分：福岡県飯塚市
②鯉田：福岡県飯塚市
③広島：広島県広島市

太陽光設備：①容量 1,250kW
②容量 1,195kW
③容量 902kW (DCベース)

蓄電池設備：①出力 997kW
②出力 1,000kW
③出力 750kW (PCSベース)

TAS熊本三角ソーラーファーム

所在地：熊本県宇城市
太陽光設備：容量 2,185kW (DCベース)
蓄電池設備：出力 1,980kW (PCSベース)



サービスビジネス本部

サービスビジネス推進部
エネルギーマネジメント
事業推進室

おおいし たくや
大石 琢也



担当者の声

FIP制度や需給調整市場は制度改正が続くため、最新制度の理解とシステムの機能・運用への落とし込みが案件価値に大きく左右します。当社ではシステム開発・案件推進・営業が一体となって知見を蓄積し、Think EMXSを案件ごとに進化させています。受託実績を積み重ねることで再エネ発電事業の収益化をさらに高める好循環を実現し、再エネの価値を最大限に引き出すパートナーとして貢献していきます。

Energy Management System

好奇心に従うと、遠くまで行ける



MISSION

エンジニアリング会社ならではの電力事業で新しい価値を創出する

再生可能エネルギーの普及により、電力は「つくる」時代から「使いこなす」時代へと移行しつつある。工場やデータセンターなどの自家発電設備のみならず、地域や社会全体で電力を最適に運用する未来を目指して、電力ソリューション事業の最前線を担う寺嶋に、キャリアと転職、事業にかける想いを聞いた。

N's Professional

日鉄エンジニアリングの

挑戦

技術とアイデアで未来を切り拓く、挑戦者たちの物語

file 08



サービスビジネス本部
電力ソリューション部
企画・需給管理室長

寺嶋 紀彦 Terashima Norihiko

2009年入社。製鉄プラント部門で海外営業、インド駐在、事業企画を経て、2020年には社費留学でMBAを取得。帰国後は電力事業と脱炭素分野のソリューションに携わり、新たなエネルギー領域に関与。2024年から現職。

入社後、製鉄プラント事業の海外営業に携わり、中国やインドなどで経験を積んできた寺嶋。営業に加え、プロジェクト管理や事業企画、さらに新規事業開発まで幅広い業務を担う中で、「EPC*にとどまらないビジネス展開が必要ではないか」と強く意識するようになった。同時に「経験は積んできたが、自分自身でできない仕事だと言えるのか」という問いも深まり、その問いが、カリフォルニア大学バークレー校大学院 (Haas School of Business) への留学を決意させた。

留学先では、新規事業創出やビジネスモデル研究、データサイエンスに没頭した。スタートアップの現場で学び体感したのは、仮説を立て走りながら磨き上げるスピードと覚悟だった。「彼らは本気で走ってるんです。一歩止まれば終わる気概で事業に向き合っている。そんな人たちと同じ土俵で戦っていくのだと強く認識させられました」と振り返る。

この会社にしかできないことがある

帰国した寺嶋が挑むのが電力事業である。当社は25年におよぶ電力小売の実績を起点に、エンジニアリング・電力のドメイン知識とAI技術を融合した「Think EMXS™」を開発。再エネ設備と蓄電池を組み合わせた市場取引対応の高度運用サービスを展開している。「世の中のEMSは既存設備を前提に最適化しますが、当社は設備そのものを設計・建設してきたエンジニアリング会社です。運用の知見を設計へ戻し、設備の価値をさらに高められる。未来のインフラのあるべき姿を見据え、自ら設計・運用できることが強みです」

その仕事には、EPC事業で培った設備理解やプロジェクト推進力、留学で得た事業開発やデータサイエンスの知見、そしてスピードが活かされている。事業検討から設備投資・運用までを一体で提案できる——それが「この会社でも同じ、というものはつくりたくない」という言葉の裏にある強みだ。自らの経験を掛け合わせながら、寺嶋はエンジニアリングの可能性を広げ続ける。

*Engineering (設計) Procurement (調達) Construction (建設) EPC

VOICE

「未来に、かたちを。社会に、力を。」企業理念体系の見直しから誕生した当社のパーパス。約10カ月にわたり策定を支援して下さった株式会社博報堂コンサルティングの鈴木様、内田様、東出様に、当社の強みと今後への期待について伺いました。

「期待される会社」であることが、最大の強みになる



一貫して感じたのは、「真面目さ」「誠実さ」「お客様主義」という共通のDNAです。当初は「社員の価値観がバラバラなのでは」という声もありましたが、インタビューや議論を重ねる中で、社会インフラを支えてきたプロフェッショナルリズムが、全社にしっかり根付いていることが明らかになりました。

社内アンケートの回答率は驚異の8割超。全4回のワークショップも終始前向きで、特に3回目以降は「自分はこうしたい」という視点から、「会社として、全社員の指針としてどうあるべきか」へと議論が深化。視座が

引き上がった瞬間でした。これまで個別の「局地戦」で磨かれたプロたちが、共通のパーパスのもとに集結すれば、「総力戦」で社会に力をもたらしていく集団になります。

言葉は使い、行動に結びつけることで昇華されます。額縁に収めるのではなく、一人ひとりが解釈し日々の意思決定の「ものさし」として下さい。外部へ発信することで期待は高まり、そこからの期待は自らを高める良質なプレッシャーへと変わります。それに応え続ける誠実さこそが、この組織の次の成長をかたち作っていくはずで

Information

株式会社
博報堂コンサルティング

所在地
東京都千代田区丸の内2-5-1
丸の内二丁目ビル6F

事業内容
ブランディングやマーケティング領域の課題に対し、戦略立案から実施までを支援するコンサルティングファーム。

<https://www.hakuhodo-consulting.co.jp/>



経営層、社員、お客様の認識・期待をヒアリングした上で、プロジェクトはコアメンバーを中心にミドルボトムアップで推進。社員の想いが込められたパーパスを、今後、実体化させていく。

写真左から

シニアマネージャー
ブランドコンサルタント
鈴木 雅陽様

コンサルタント
内田 克哉様

アソシエイト
東出 謙人様

**Suzuki
Masaharu**



**Uchida
Katsuya**

**Higashide
Kento**



その情熱で、先端へ

日鉄エンジニアリング

Aspire Vol.08

発行日 2026年4月17日

発行元 日鉄エンジニアリング株式会社 サステナビリティ・広報部
〒141-8604 東京都品川区大崎1-5-1

本誌掲載の写真、イラスト、記事の無断転載を禁じます。
掲載内容は取材当時のものです。



お問い合わせはこちら

『日鉄エンジニアリング技報』Vol.17 発行

重点領域「カーボンニュートラル」「サーキュラーエコノミー」「レジリエンス」の課題解決につながる、先端技術・商品を紹介しています。

詳細はこちら

